

科学研究費助成事業（基盤研究（S））研究進捗評価

課題番号	22223001	研究期間	平成22年度～平成26年度
研究課題名	政治構造変動と圧力団体、政策ネットワーク、市民社会の変容に関する比較実証研究	研究代表者 (所属・職) (平成27年3月現在)	辻中 豊 (筑波大学・人文社会系・教授)

【平成25年度 研究進捗評価結果】

評価	評価基準
A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
A	当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
○ A-	当初目標に向けて概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である
B	当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
C	当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である
(意見等)	
<p>本研究では、計画に比してやや遅れはあるものの、実際に、圧力団体調査、地球環境政策ネットワーク(GEPON)調査、市民社会組織（社会团体、NPO 法人、自治会等）と市区町村調査といった、3つの調査が実施され、集計作業が行われたことは高く評価できる。しかし、研究成果として研究代表者から提出された主要論文はいずれもそれ以前の調査データに基づくものであり、調査に関する主要な著書においても、分析は乏しい。また政策ネットワーク調査と市民社会組織調査については、これから分析が行われるという状況である。東日本大震災及び自民党への政権交代への対応に時間がとられたことは理解できるが、今後、調査結果の分析を速やかに進め、その成果を公表することを強く期待する。</p>	

【平成27年度 検証結果】

検証結果	
A	<p>当初目標に対し、期待どおりの成果があった。</p> <p>当初の研究目的である2009年の政権交代が政策過程や市民社会に与える影響について、圧力団体、政策ネットワーク、市民社会を調査することにより分析がなされた。東日本大震災及び自民党への政権交代への対応に時間が取られたため、研究は遅れ気味であったが、調査やそれに基づく分析が行われ、さらに、国内外の学会での報告も行われており、当初の予定どおりの成果が達成されたと判断できる。</p> <p>調査報告書にまとめられた、政権交代が圧力団体、政策ネットワーク、市民社会に与える影響についての分析に関しては、今後の論文発表によって研究成果の社会的な周知を期待する。</p>